

平成30年10月 1日
四国地方整備局

平成30年度 第1回 四国地方整備局総合評価本局小委員会の開催結果について

平成30年度第1回四国地方整備局総合評価本局小委員会を平成30年9月19日に開催し、平成29年度（H30.1月以降）から平成30年度（H30.7月末迄）の総合評価落札方式による本官契約の工事について提示し、その中から委員により抽出していただいた代表工事3件について具体的な総合評価内容の説明を行い、ご意見をお伺いしました。

また、上記と同じ期間における総合評価落札方式、プロポーザル方式による本官契約の建設コンサルタント業務等について提示し、ご意見をお伺いしました。

これらの意見を参考に、総合評価落札方式等の審査又は評価が、より一層中立かつ公正に行われるよう今後とも努めて参ります。

【主な意見の概要】

競争参加者は、技術提案の履行に必要なコストを価格に見込んでいるが、各社ともに調査基準価格に近い応札状況にある。発注者として、その状況を十分に理解した上で、適切に評価する手法を今後とも検討していただきたい。

本局小委員会の概要

1. 日時：平成30年9月19日（水）10：00～12：00
2. 場所：高松サンポート合同庁舎北館13階災害対策室
3. 出席委員：渡邊委員長、氏家委員、長尾委員、松島委員
4. 議事次第・・・・・・・・別紙－1
5. 開催結果の概要・・・・別紙－2

＜問い合わせ先＞	国土交通省 四国地方整備局	TEL：(087) 851-8061 (代表)
【企画部（全般）】	技術開発調整官 泉川 暢宏	(内線3120)
	技術管理課長 庄野 達也	(内線3311)
工事窓口：	技術管理課長補佐 田邊 守英	(内線3314)
業務窓口：	技術管理課長補佐 大西 篤	(内線3313)
【港湾空港部】	品質確保室長 森田 真治	(内線6413)

日時：平成３０年９月１９日（水）１０：００～１２：００

場所：高松サンポート合同庁舎北館１３階災害対策室

平成３０年度 第１回 四国地方整備局総合評価本局小委員会

議 事 次 第

１．開 会

２．報告事項

- １）平成３０年度の総合評価落札方式による契約結果等について

３．審議事項

- １）平成２９・３０年度の適用工事・業務（本官契約）について
- ２）具体事例について
 - 平成２９－３２年度 見の越トンネル工事
 - 高知港海岸湾口地区堤防（改良）工事
 - 平成３０年度 徳島運輸支局構内改修外１件工事

４．閉 会

平成 30 年度第 1 回四国地方整備局総合評価本局小委員会 開催結果の概要

日時：平成 30 年 9 月 19 日（水） 10：00～12：00

場所：高松サンポート合同庁舎北館 13F 災害対策室

出席委員	高知工科大学	教授	渡邊	法美
	愛媛大学大学院	教授	氏家	勲
	徳島大学大学院	教授	長尾	文明
	香川大学	教授	松島	学

I 報告事項

平成 30 年度までの総合評価落札方式による契約結果等について

II 意見聴取の対象

小委員会の役割が、複数の工事（総合評価落札方式）及び業務等（総合評価落札方式、プロポーザル方式）に共通する評価方法及び個別工事、業務等の評価方法や落札者の決定方法に関することに対して意見を聴取することを踏まえ、平成 29 年度（H30.1 月以降）から平成 30 年度（H30.7 月末迄）の総合評価落札方式による工事 54 件（本官契約工事）について評価項目の内容等を提示。

また、上記と同じ期間における総合評価落札方式、プロポーザル方式による建設コンサルタント業務等 44 件（本官契約業務）について提示。

【工事関係】

平成 29・30 年度対象工事

本官（本局）契約工事（H30.7.31 基準日）

	開札済み	手続き中	準備中	合計	備考
技術提案評価型（S 型）3 テーマ	0 件	1 件	1 件	2 件	
技術提案評価型（S 型）2 テーマ	15 件	13 件	0 件	28 件	
技術提案評価型（S 型）1 テーマ	5 件	7 件	5 件	17 件	
施工能力評価型（Ⅰ 型）	1 件	0 件	0 件	1 件	
施工能力評価型（Ⅱ 型）	5 件	1 件	0 件	6 件	
小 計	26 件	22 件	6 件	54 件	
総 合 計	26 件	22 件	6 件	54 件	

【業務関係】

平成 29・30 年度対象業務等

本官（本局）契約業務（H30.7.31 基準日）

		特定・開札済	手続き中	準備中	合計
業務	プロポーザル方式	13	6	1	20
	総合評価落札方式	20	2		22
役務	企画競争方式	2			2
合計		35	8	1	44

III 主な意見の概要

競争参加者は、技術提案の履行に必要なコストを価格に見込んでいるが、各社ともに調査基準価格に近い応札状況にある。発注者として、その状況を十分に理解した上で、適切に評価する手法を今後とも検討していただきたい。